

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月5日

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年1月5日に金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2及び第15号の3の規定に基づき臨時報告書を提出し、また、2021年1月22日に同法第24条の5第5項及び同項により準用される同法第7条第1項の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出しておりますが、当該臨時報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、同法第24条の5第5項及び同項により準用される同法第7条第1項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

2 報告内容

1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）
 - (2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的
 - (3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額
2. 連結子会社の吸収合併の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3に基づく報告内容）
 - (4) 吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容
 - (6) 吸収合併の後の吸収合併承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示しております。

2 報告内容

1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）
 - (2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

（訂正前）

（前略）

本経営統合の要旨

本統合最終契約において、当社、NAVER、ZHD及びLINEの4社間で、本経営統合の方式について、大要以下のとおり合意をしております。

- A) LINEの非公開化を目的として、本件共同公開買付けを実施します。
- B) 本件共同公開買付けが成立し、本件共同公開買付けにおいてLINEの普通株式（以下「LINE株式」といいます。）、新株予約権及び新株予約権付社債並びに預託証券1個につき対象者株式1株を表章する米国預託証券（以下「本対象株式等」といいます。）の全てが取得されなかった場合には、LINEの株主を当社及びNAVERらのみとし、LINEを非公開化するための、株式の併合その他の方法を用いたスクイーズアウト手続（以下「本件スクイーズアウト手続」。本件共同公開買付けと併せて、以下「本LINE非公開化取引」といいます。）を行い、LINEの株主に対して本件共同公開買付けにおける公開買付価格と同額の対価を交付します。
- C) 汐留Zホールディングスが保有するZHD株式（以下「応募予定株式」といいます。）の全てを取得することを目的として、LINEがZHD株式に対する公開買付け（以下「ZHD株式公開買付け」といいます。）（注）を行います。ZHD株式公開買付けの決済に先立ち、LINEは、ZHD株式公開買付けの買付代金を確保するために、当社を引受先、引受金額をZHD株式公開買付けの買付代金相当額とする社債の発行（以下「本社債発行」といいます。）を行います。
- D) ZHD株式公開買付けの決済の完了後、本合併を行い、LINEは、2019年9月30日時点におけるLINE及びZHDの各発行済株式総数（自己株式を除く）を前提として、本合併の対価として、LINE株式180,882,293株の新株を発行し、その全てを汐留Zホールディングスの親会社である当社に対して割当て交付します。

- E) ZHD株式公開買付けの決済開始日の前日までに、当社及びNAVERらの間において当社の保有するLINE株式の一部のNAVERらに対する譲渡を行い、本合併の効力発生直後における当社及びNAVERらの保有するLINEの議決権割合を50：50とします。
- F) 本合併の効力発生と同時に、LINEが新たに設立するその完全子会社（以下「LINE承継会社」といいます。）に対してLINEの全事業（但し、ZHD株式及び本経営統合に関してLINEが締結した契約に係る契約上の地位その他吸収分割契約において定める権利義務を除きます。）を承継させる吸収分割（以下「本会社分割」といいます。）を行います。
- G) 本会社分割の効力発生後、ZHDを株式交換完全親会社、LINE承継会社を株式交換完全子会社、その対価をZHD株式とする株式交換を行います。

(注) ZHD株式公開買付けは、2021年1月頃に実施することが予定されており、また、応募予定株式を汐留ZホールディングスからLINEへ移管することを目的として当社及びNAVERの合意に基づき実施されるものですので、ZHD株式公開買付けの開始までの状況の変化等により、法令等で許容される範囲で応募予定株式を汐留ZホールディングスからLINEへ移管する方法又は条件が変更になる可能性があります。また、ZHD株式公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において又はZHD株式公開買付けから明確に除外される米国株主に向けて若しくはその利益のために行われるものではありません。

(訂正後)

(前略)

本経営統合の要旨

本統合最終契約において、当社、NAVER、ZHD及びLINEの4社間で、本経営統合の方式について、大要以下のとおり合意をしております。

- A) LINEの非公開化を目的として、本件共同公開買付けを実施します。
- B) 本件共同公開買付けが成立し、本件共同公開買付けにおいてLINEの普通株式（以下「LINE株式」といいます。）、新株予約権及び新株予約権付社債並びに預託証券1個につき対象者株式1株を表章する米国預託証券（以下「本対象株式等」といいます。）の全てが取得されなかった場合には、LINEの株主を当社及びNAVERらのみとし、LINEを非公開化するための、株式の併合その他の方法を用いたスクイーズアウト手続（以下「本件スクイーズアウト手続」。本件共同公開買付けと併せて、以下「本LINE非公開化取引」といいます。）を行い、LINEの株主に対して本件共同公開買付けにおける公開買付価格と同額の対価を交付します。
- C) 汐留Zホールディングスが保有するZHD株式（以下「応募予定株式」といいます。）の全てを取得することを目的として、LINEがZHD株式に対する公開買付け（以下「ZHD株式公開買付け」といいます。）（注）を行います。ZHD株式公開買付けの決済に先立ち、LINEは、ZHD株式公開買付けの買付代金を確保するために、当社を引受先、引受金額をZHD株式公開買付けの買付代金相当額とする社債の発行（以下「本社債発行」といいます。）を行います。
- D) ZHD株式公開買付けの決済の完了後、本合併を行い、LINEは、2019年9月30日時点におけるLINE及びZHDの各発行済株式総数（自己株式を除く）を前提として、本合併の対価として、LINE株式180,882,293株の新株を発行し、その全てを汐留Zホールディングスの親会社である当社に対して割当て交付します。
- E) ZHD株式公開買付けの決済開始日の前日までに、当社及びNAVERらの間において当社の保有するLINE株式の一部のNAVERらに対する譲渡を行い、本合併の効力発生直後における当社及びNAVERらの保有するLINEの議決権割合を50：50とします。
- F) 本合併の効力発生と同時に、LINEが新たに設立するその完全子会社（以下「LINE承継会社」といいます。）に対してLINEの全事業（但し、ZHD株式及び本経営統合に関してLINEが締結した契約に係る契約上の地位その他吸収分割契約において定める権利義務を除きます。）を承継させる吸収分割（以下「本

会社分割」といいます。)を行います。

- G) 本会社分割の効力発生後、ZHDを株式交換完全親会社、LINE承継会社を株式交換完全子会社、その対価をZHD株式とする株式交換を行います。

(注) ZHD株式公開買付けは、2021年1月21日に開始し、2021年2月18日に終了しました。また、ZHD株式公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において又はZHD株式公開買付けから明確に除外される米国株主に向けて若しくはその利益のために行われるものではありません。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

(訂正前)

本経営統合を実現するための取引の一環として本件共同公開買付け及び本合併を行います。本件共同公開買付けにおける公開買付価格は、それぞれ、LINE株式1株当たり5,380円、新株予約権1個当たり1円、新株予約権付社債については、(i)2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債額面10,000,000円につき、7,203,820円及び(ii)2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債額面10,000,000円につき、7,155,400円、並びに、LINE株式1株を表章する米国預託証券(以下「本米国預託証券」といいます。)1個当たり5,380円であり、買付予定数は88,309,642株(LINE株式に換算した数)、買付代金は371,958,224,699円を見込んでおりました。本件共同公開買付けは2020年9月15日をもって終了し、当社及びNAVERらは、本件共同公開買付けにおいて応募のあったLINE株式30,143,898株及び本米国預託証券1,090,772個(注1)の全部の買付け等を行い、買付代金の合計額は168,042,524,600円となります。当社及びNAVERらは、本件共同公開買付けに応募された株券等の種類毎に、その50%に相当する数を当社が、残りの50%に相当する数をNAVERらが、それぞれ買付け等を行う(但し、当社及びNAVERらが買付け等を行う各種類の応募された株券等の数に端数が生じる場合、当社が買付け等を行う当該種類の株券等の数についてはこれを切り上げ、NAVERらが買付け等を行う当該種類の株券等の数についてはこれを切り捨てる)こととしており、ソフトバンク及びNAVERらが本件共同公開買付けにおいて買付け等を行ったLINE株式及び本米国預託証券の数は、ソフトバンクにつき、LINE株式15,071,949株及び本米国預託証券545,386個、NAVERらにつき、LINE株式15,071,949株及び本米国預託証券545,386個となります。本件共同公開買付けにおいて本対象株式等の全てが取得されなかったため、当社及びNAVERらは本件スクイーズアウト手続においてもLINE株式を取得する予定です。

本合併に際してLINEは、2019年9月30日時点におけるLINE及びZHDの各発行済株式総数(自己株式を除く)を前提として、本合併の対価として、LINE株式180,882,293株の新株を発行し、その全てを当社に割当て交付します。当該合併対価は、ZHD公開買付けの決済完了により、LINEから汐留Zホールディングスに対して支払われる予定のZHD公開買付けに係る公開買付代金を基に算定しております(注2)。ZHD株式公開買付けの決済に先立ち、LINEは、ZHD株式公開買付けの買付代金を確保するために、本社債発行を行います。なお、ZHD株式公開買付けに係る公開買付価格は348円と決定されています。

(注1) 当社及びNAVERらは、本件共同公開買付けにおいて買付け等を行った本米国預託証券をLINE株式に転換しました。

(注2) ZHD株式公開買付けについて、応募株券等の総数が買付予定数の上限(2,125,366,950株)を超え、LINEがその超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、金融商品取引法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済が行われることとなる結果、汐留Zホールディングスが、応募予定株式の全てをZHD株式公開買付けにおいてLINEに売却することができない場合には、ZHD株式公開買付けに係る公開買付期間の満了後、ZHD株式公開買付けの決済開始日までに、これらの応募予定株式の全部を、当社が、1株当たりZHD株式公開買付けに係る公開買付価格と同額で取得する予定です。そのため、本合併により汐留ZホールディングスからLINEが承継する金銭の額は、ZHD株式公開買付けへの応募状況にかかわらず同額となる予定です。

(訂正後)

本経営統合を実現するための取引の一環として本件共同公開買付け及び本合併を行います。本件共同公開買付けにおける公開買付価格は、それぞれ、LINE株式1株当たり5,380円、新株予約権1個当たり1円、新株

予約権付社債については、(i)2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債額面10,000,000円につき、7,203,820円及び(ii)2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債額面10,000,000円につき、7,155,400円、並びに、LINE株式1株を表章する米国預託証券(以下「本米国預託証券」といいます。)1個当たり5,380円であり、買付予定数は88,309,642株(LINE株式に換算した数)、買付代金は371,958,224,699円を見込んでおりました。本件共同公開買付けは2020年9月15日をもって終了し、当社及びNAVERらは、本件共同公開買付けにおいて応募のあったLINE株式30,143,898株及び本米国預託証券1,090,772個(注1)の全部の買付け等を行い、買付代金の合計額は168,042,524,600円となります。当社及びNAVERらは、本件共同公開買付けに応募された株券等の種類毎に、その50%に相当する数を当社が、残りの50%に相当する数をNAVERらが、それぞれ買付け等を行う(但し、当社及びNAVERらが買付け等を行う各種類の応募された株券等の数に端数が生じる場合、当社が買付け等を行う当該種類の株券等の数についてはこれを切り上げ、NAVERらが買付け等を行う当該種類の株券等の数についてはこれを切り捨てる)こととしており、ソフトバンク及びNAVERらが本件共同公開買付けにおいて買付け等を行ったLINE株式及び本米国預託証券の数は、ソフトバンクにつき、LINE株式15,071,949株及び本米国預託証券545,386個、NAVERらにつき、LINE株式15,071,949株及び本米国預託証券545,386個となります。本件共同公開買付けにおいて本対象株式等の全てが取得されなかったため、当社及びNAVERらは本件スクイーズアウト手続においてもLINE株式を取得しました。

本合併に際してLINEは、2019年9月30日時点におけるLINE及びZHDの各発行済株式総数(自己株式を除く)を前提として、本合併の対価として、LINE株式180,882,293株の新株を発行し、その全てを当社に割当て交付します。当該合併対価は、ZHD公開買付けの決済完了により、LINEから汐留Zホールディングスに対して支払われる予定のZHD公開買付けに係る公開買付代金を基に算定しております(注2)。ZHD株式公開買付けの決済に先立ち、LINEは、ZHD株式公開買付けの買付代金を確保するために、本社債発行を行います。なお、ZHD株式公開買付けに係る公開買付価格は348円と決定されています。

(注1) 当社及びNAVERらは、本件共同公開買付けにおいて買付け等を行った本米国預託証券をLINE株式に転換しました。

(注2) ZHD株式公開買付けについて、応募株券等の総数が買付予定数の上限(2,125,366,950株)を超え、LINEがその超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、金融商品取引法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済が行われることとなる結果、汐留Zホールディングスが、応募予定株式の全てをZHD株式公開買付けにおいてLINEに売却することができなかったため、ZHD株式公開買付けに係る公開買付期間の満了後、ZHD株式公開買付けの決済開始日までに、これらの応募予定株式の全部を、当社が、1株当たりZHD株式公開買付けに係る公開買付価格と同額で取得しました。そのため、本合併により汐留ZホールディングスからLINEが承継する金銭の額は、ZHD株式公開買付けへの応募状況にかかわらず同額となります。

2. 連結子会社の吸収合併の決定(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3に基づく報告内容)

(4) 吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

(訂正前)

(前略)

吸収合併に係る割当ての内容

LINEは、本合併に際し、普通株式180,882,293株の新株を発行し、その全てを汐留Zホールディングスの親会社である当社に割当て交付します。なお、2020年12月15日付でLINEが公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更の承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、LINEは、2021年1月4日を効力発生日として、29,165,333株を1株にする株式併合(以下「本株式併合」といいます。)を実施したことにより、LINEの発行済株式総数は、8株となりました。ZHD株式公開買付けの決済開始日の前日までに、本株式併合の株式併合割合と同じ株式分割割合による株式分割(以下「本株式分割」といいます。)並びに本合併の効力発生直後における当社及びNAVERらの保有する当社の議決権割合を50:50とするための調整取引(以下「本調整取引」といいます。)が実施される予定で

あり、合併対価である普通株式180,882,293株は、本株式併合、本株式分割及び本調整取引を行うことを前提としております。

(後略)

(訂正後)

(前略)

吸収合併に係る割当ての内容

LINEは、本合併に際し、普通株式180,882,293株の新株を発行し、その全てを汐留Zホールディングスの親会社である当社に割当て交付します。なお、2020年12月15日付でLINEが公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更の承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、LINEは、2021年1月4日を効力発生日として、29,165,333株を1株にする株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施したことにより、LINEの発行済株式総数は、8株となりました。ZHD株式公開買付けの決済開始日の前日までに、本株式併合の株式併合割合と同じ株式分割割合による株式分割（以下「本株式分割」といいます。）並びに本合併の効力発生直後における当社及びNAVERらの保有する当社の議決権割合を50：50とするための調整取引（以下「本調整取引」といいます。）が実施され、合併対価である普通株式180,882,293株は、本株式併合、本株式分割及び本調整取引を行うことを前提としております。

(後略)

(6) 吸収合併の後の吸収合併承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(訂正前)

商号	現時点では確定しておりません。
本店の所在地	現時点では確定しておりません。
代表者の氏名	現時点では確定しておりません。
資本金の額	現時点では確定しておりません。
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	持株会社

(注) LINEは、本経営統合の一環として、本会社分割を行います。そのため、上表については、本会社分割後のLINEについて記載しております。

(訂正後)

商号	Aホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 宮内 謙
資本金の額	101,788百万円(2020年12月31日時点)
純資産の額	161,371百万円(2020年9月30日時点)
総資産の額	568,333百万円(2020年9月30日時点)
事業の内容	持株会社

(注) LINEは、本経営統合の一環として、本会社分割を行いました。そのため、上表については、本会社分割後のLINEについて記載しております。

以上